

研究報告

高齢者施設における災害対策の実態と災害介護教育に関する意識 － A 県内の特別養護老人ホーム管理者への調査から（第 1 報）－

松橋 朋子¹⁾ 村上 照子²⁾

Awareness of disaster relief and disaster relief education in Nursing Homes

Survey of administrators at special needs retirement homes in A prefecture (Report No. 1)

Tomoko MATUHASHI, Teruko MURAKAMI

要旨：本研究は、高齢者施設における災害対策の実態、災害介護教育に関する意識を把握することを目的とし、A県内の特別養護老人ホーム96ヶ所の管理者96名を対象に無記名の質問紙調査を実施した。58名から回答が得られ、以下のことが明らかになった。1) 高齢者施設の被災経験は13.8%と少ない状況であった。また、被災時の対応として最も多かったのは「電気系統の確保」であった。2) 防災訓練は全ての施設が実施していた。訓練の種類としては「避難訓練」「消火訓練」「通報訓練」「救護訓練」であり、22.4%の施設がこれらを組み合わせて「総合訓練」として実施していた。また、防災マニュアルについては87.9%の施設で整備されていたが、31.4%は定期的な評価・修正を実施していなかった。災害時の連絡体制としては59.6%が「緊急連絡網」を作成していた。災害備蓄品の種類としては「非常食」「飲料水・生活用水」が多く、合わせて72.2%であった。3) 防災対策の今後の課題は、「防災体制の整備」「防災教育」「防災訓練」「防災設備・備品の整備」「防災マニュアルの整備」があげられた。4) 管理者の77.6%が介護福祉士養成施設における災害介護教育の必要性を認識していた。同じく管理者の77.6%が高齢者施設における災害介護研修の必要性を認識していたが、災害に備えた研修を実施していた施設は37.9%であった。

キーワード：高齢者施設、管理者、災害対策、災害介護教育

Abstract : This study aimed to highlight awareness concerning countermeasures and education of nursing caretakers at elderly facilities in the event of a disaster. We administered an anonymous survey with questionnaires directed at administrators from 96 nursing homes in A Prefecture. We received 58 responses, which showed the following:

1) 13.8% of the facilities surveyed showed a low ratio of disaster occurrence. "Securement of electrical systems" is the most frequently provided measure at the time of such disasters. 2) All facilities had already conducted disaster drills. There are four distinct drills: "an evacuation drill," "firefighting drill," "A reporting drill," and "a first-aid drill." 22.4% of the facilities combined these drills into "A comprehensive drill" when actually conducting such drills. 87.9% of the facilities have prepared disaster prevention manuals, but 31.4% did not execute evaluations and or corrections. In regards to a "communications system" in place in case of a disaster, 59.6% had prepared "an emergency network." Emergency rations of food, drinking water, and clothes were stockpiled, which accounted for 72.2% of stockpile provisions. 3) Provisions for countermeasures against possible disasters included, "development of disaster prevention systems," "education for disaster prevention," "disasters drills," "maintenance of facilities and equipment," and "preparation of a disaster prevention manual." 4) 77.6% of administrators acknowledged the necessity for training of nursing caretakers in the event of a disaster within the training facilities itself. 77.6% of the administrators acknowledged the necessity of training nursing caretakers in the event of a disaster within the elderly facilities, yet only 37.9% of these facilities have conducted such training in the event of a disaster.

Key words : elderly facilities, administrators, countermeasures against disasters, education for nursing care in disasters

日本赤十字秋田短期大学 介護福祉学科 1) 助手, 2) 教授

はじめに

わが国は自然災害が多発する地域に位置しており、毎年、多岐に渡り尊い人命や財産が失われている。突然起こる災害は予測できないことが多く、中でも高齢者は災害による影響を受けやすく、生活を支える専門職としての介護福祉士の役割は大きくなってきている。

介護福祉士養成教育においては、平成21年4月からカリキュラムが改正されたが、災害時の対応については、介護領域のリスクマネジメントの部分に、「事故防止、安全対策」という表現で一部があげられているのみであり、災害介護教育に関する文献や研究報告も加藤の研究¹⁾のほかは見当たらない。また、高齢者施設（以下、施設とする）における災害対策に関する研究についても、日本建築学会や日本火災学会の報告が多く、介護の専門学会ではみられない。

本学介護福祉学科は、平成22年より赤十字の理念を基盤に独自の科目として、赤十字領域の中に『災害福祉論』を導入した。今後、高齢者・障害者を対象とする介護福祉教育においては、災害介護教育は重要視されてくるものと考ええる。

そこで今回、災害による影響をより強く受けやすい高齢者が多く生活している施設の災害対策の実態及び災害介護教育に関する意識について調査し、災害介護教育の構築に向けての基礎資料を得ることを目的とした。

I. 研究目的

施設における災害対策の実態及び災害介護教育に関する意識を明らかにする。

<用語の定義>

災害介護：災害時に特別な配慮が必要な人たち（特に高齢者・障害者）に対する心身の状況に応じた日常生活支援を指す。

II. 研究方法

1. 調査対象：A県内の特別養護老人ホーム96ヶ所の管理者96名
2. 調査期間：平成21年10月～11月
3. 調査方法：質問紙調査（郵送留め置き法）にて行い、質問紙は研究者間で内容を検討し作成した。
4. 調査内容
 - 1) 災害対策の実態について

- (1) 施設の背景 (2) 施設の被災経験 (3) 防災訓練の実施状況 (4) 災害時の連絡体制 (5) 災害備蓄品の管理状況 (6) 災害対策の今後の課題

2) 災害介護教育に関する意識について

- (1) 介護福祉士養成施設（以下、養成施設とする）における災害介護教育の必要性の有無 (2) 施設における災害介護研修の必要性の有無 (3) 災害に備えた研修の実施状況

5. 倫理的配慮：調査用紙送付時、研究の主旨を明記し、調査の協力は自由であり個人が特定されないことを文書で説明した。個別封筒による自主投函で回答を求め、返信をもって同意を得られたものとした。本研究は日本赤十字秋田短期大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

6. 分析方法

調査項目ごとに単純集計を行った。自由記述の内容分析は、記述内容が単一要素であるようにセンテンスを区切り、それを1件とした。これを意味内容が類似すると判断したものをカテゴリー化して命名し、件数をカウントした。分析については研究者間で検討し、信頼性の確保に努めた。

III. 結果

A県内の特別養護老人ホーム管理者58名（60.4%）から回答が得られ、これを分析対象とした。

1. 災害対策の実態について

1) 施設の背景

所在地域は、県北15施設（25.9%）、中央22施設（37.9%）、県南20施設（34.5%）であった。設置主体は、社会福祉法人35施設（60.3%）、市町村公立17施設（29.3%）、広域圏組合3施設（5.2%）であった。定員は、50～99床が47施設（81.1%）と最も多かった。（表1）

2) 施設の被災経験

今までの施設における被災経験の有無については、「有」が8施設（13.8%）、「無」が50施設（86.2%）であった。災害の種類（複数回答）としては、「豪雨」4件、「台風」2件、「河川の氾濫」「豪雪」「強風や落雷による停電」「突風」が各1件であった。（図1）

時期としては、「平成13～19年」の間に被災しており、「平成17年」が4件であった。被災時の管理者としての対応（自由記述）としては、「電

表1 高齢者施設の背景 n=58

	件数(%)
所在地域	県北 15(25.9)
	中央 22(37.9)
	県南 20(34.5)
	NA 1(1.7)
設置主体	社会福祉法人 35(60.3)
	市町村公立 17(29.3)
	広域圏組合 3(5.2)
	NA 3(5.2)
定員	50床未満 2(3.4)
	50-99床 47(81.1)
	100床以上 7(12.1)
	NA 2(3.4)

気系統の確保」5件、「利用者の安全確認と確保」
「他機関への協力要請」3件、「緊急連絡網による
職員の召集」2件の順であった。(表2)

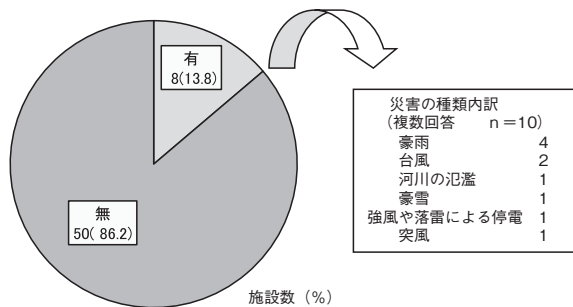


図1 被災経験の有無 n=58

表2 被災時の対応 (自由記述)

対応内容	件数(%)
電気系統の確保 〔携帯電話の充電、発電機・懐中電灯・ランタン・乾電池の準備〕 非常用電源の確保、非常灯の使用、電力会社への連絡	5(29.4)
利用者の安全確認と確保	3(17.6)
他機関への協力要請 〔行政への応援要請、町内会・地域消防団への協力要請〕	3(17.6)
緊急連絡網による職員の召集	2(11.8)
非常食の確認	1(5.9)
浴槽への水張り(トイレ用)	1(5.9)
車両の燃料満タン	1(5.9)
暖房器具の購入	1(5.9)
総件数	17(100.0)

回答者数: 8名

3) 防災訓練の実施状況

防災訓練は58施設全てが行っており、実施回数は「年2回」が42施設(72.4%)、「年3回」9施設(15.5%)、「年4回」「年6回」が各2施設、「年1回」は1施設のみであった。(図2)

「訓練内容」(自由記述)については総件数135件(有効回答率96.6%)であった。訓練の種類は、「避難訓練」56件(41.5%)、「消火訓練」38件

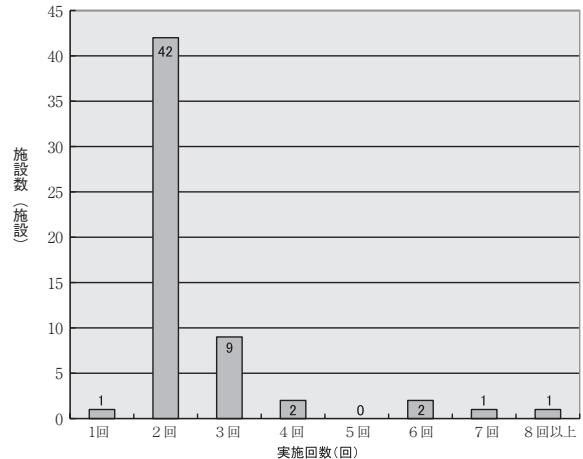


図2 防災訓練の実施状況 n=58

(28.1%)、「通報訓練」32件(23.7%)「救護訓練」5件(3.7%)の順であった。13施設(22.4%)がこれらの訓練を組み合わせ「総合訓練」として実施していた。(表3)

想定した災害の種類(自由記述)については総

表3 防災訓練の内容 (自由記述)

訓練の種類	具体的内容	件数(%)
避難訓練	・誘導訓練・煙幕の中の避難訓練	56(41.5)
消火訓練	・放水訓練(消防署員立ち合い)・防火戸開閉訓練 ・機器操作確認訓練	38(28.1)
通報訓練	・連絡網伝達訓練・非常通報装置の説明 ・駆けつけ訓練・呼集訓練	32(23.7)
救護訓練	・負傷者搬送・AEDによる救命法(消防署員の講師より) ・救命処置・心肺蘇生・応急手当	5(3.7)
その他	・地域防災会議の開催・マニュアルの検証 ・予告なしの訓練(火災想定時は出火場所を公表しない) ・ガラス飛散防止対策(地震想定時)	4(3.0)
総件数		135(100.0)

回答者数: 56名

件数53件(有効回答率84.5%)であり、「火災」43件(81.1%)、「地震」7件(13.2%)、「土砂災害」2件(3.8%)、「水害」1件(1.9%)の順であった。時間帯については、58施設全てが日中を想定した訓練であったが、夜間を想定した訓練の記載があったのは25施設(43.1%)であった。訓練参加者は「職員」「入所者」のほか「地域住民」「町内会」「地域消防協力隊」「消防署」であった。

防災マニュアルについては「有」が51施設(87.9%)であり、そのうち定期的な評価・修正を「行っている」35施設(68.6%)、「行っていない」16施設(31.4%)であった。防災マニュアルの評価・修正の頻度は、「年1回」22施設(62%)、「年2回以上」6施設(17.1%)の順であった。(図3、表4)

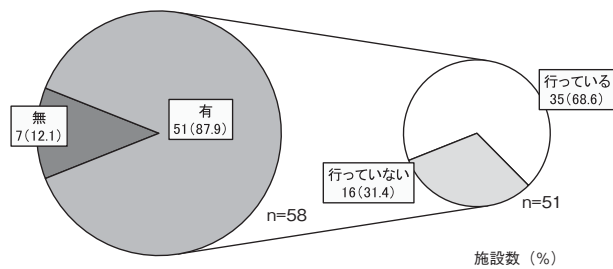


図3 防災マニュアルの有無と定期的な評価・修正の実施

表4 防災マニュアルの評価・修正の頻度 n=35

評価・修正回数	件数 (%)
1回/年	22 (62.9)
2回以上/年	6 (17.1)
5年に1回	3 (8.6)
2年に1回	2 (5.7)
3年に1回	2 (5.7)

4) 災害時の連絡体制

「災害時の連絡体制」(自由記述)については、総件数57件(有効回答率93.1%)であった。そのうち「緊急電話連絡網作成」40件(70.2%)、「自動連絡システムと緊急電話連絡網の併用」10件(17.5%)の順であった。(表5)

表5 災害時の連絡体制 (自由記述)

	具体的内容	件数 (%)
緊急電話連絡網作成	緊急連絡網	34 (59.6)
	監督的立場を頂点とした連絡網	3 (5.3)
	日中・夜間別の連絡網	2 (3.5)
	地域消防協力隊との連絡網	1 (1.8)
自動連絡システムと緊急電話連絡網の併用		10 (17.5)
自動連絡システムによる一斉連絡		2 (3.5)
消防署・町内会長・地域住民を含めた応援体制		2 (3.5)
震度5以上で駆けつけるシステム(地震時)		2 (3.5)
法人内他事業所職員の協力体制		1 (1.8)
総件数		57 (100.0)

回答者数: 54名

5) 災害備蓄品の管理状況

備蓄品の種類(自由記述)については、総件数54件(有効回答率50.0%)であった。「非常食」27件(50.0%)、次いで「飲料水・生活用水」12件(22.2%)、「生活用品」5件(9.3%)の順であった。備蓄量については17件(29.3%)の記述があり、「3日分」が9件(52.9%)と最も多かった。管理は各部門の責任者が行い、保管場所のリストを作成していた。備蓄品の点検、補充は年1回あるいは年2回の避難訓練時に実施していた。(表6)

表6 災害備蓄品の種類 (自由記述)

備蓄品の種類	具体的内容	件数 (%)
非常食	主食(無洗米・真空パック粥・缶粥・乾燥麺・うどん・パスタ)	27 (50.0)
	副食(魚の缶詰)	
	果物(缶詰・瓶詰め)	
飲料水・生活用水	水(ペットボトル・受水タンク)	12 (22.2)
生活用品	毛布 介護用品	5 (9.3)
照明・情報	発電機 非常灯 懐中電灯 乾電池 ラジオ	5 (9.3)
防災・医療用品	担架 消火器 医薬品	3 (5.6)
暖房器具	移動式ストーブ	1 (1.8)
その他	養生用テープ(ガラス飛散防止用)	1 (1.8)
総件数		54 (100.0)

回答者数: 29名

6) 防災対策の今後の課題

防災対策の課題(自由記述)については、総件数40件(有効回答率58.6%)であった。『防災体制の整備』11件(27.5%)、『防災教育』11件(27.5%)、『防災訓練』8件(20.0%)、『防災設備・備品の整備』8件(20.0%)、『防災マニュアルの整備』2件(5.0%)であった。(表7)

2. 災害介護教育に関する意識について

養成施設における災害介護教育の必要性の有無については、「必要だと思う」45施設(77.6%)、「分からない」11施設(19.0%)、「必要だと思わない」1施設(1.7%)であった。(図4)

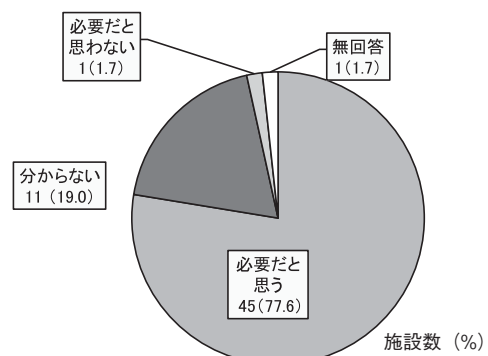


図4 介護福祉士養成施設における災害介護教育の必要性の有無 n=58

施設における災害介護研修の必要性の有無については、「必要だと思う」45施設(77.6%)、「分からない」11施設(19.0%)、「必要だと思わない」は無かった。(図5)

施設における災害に備えた研修の取り組みについては、「実施している」22施設(37.9%)、「実施していない」36施設(62.1%)であった。主催は「施設」「地域」「社会福祉協議会」で、主な研修内容は、「防災知識」「災害事例検討」「防災設備や器具の取り扱い操作」「救命救急訓練(AED

表7 防災対策の今後の課題（自由記述）

カテゴリー	サブカテゴリー	具体的内容	件数	件数(%)
防災体制の整備	地域住民との相互協力体制の確保	・地域の協力が迅速に得られる体制づくり・地域と一体となった災害対策・地域消防団に若い人が少なくなっている・地域住民参加の自衛消防の組織づくり・地域住民の災害被災者への支援や協力体制	5	11(27.5)
	地域行政・地方自治体との連携	・行政職員を含む地域住民やOBを含めた地域消防団員の連携・市の防災担当課との協議や連携・地域や行政と連携するにあたっての具体的な取り決めが必要	3	
	利用者の生活支援の在り方	・避難後の一定期間の生活を維持していく上での具体的なプラン	1	
	夜間の防災体制の整備	・限られた職員の中でどこまで対応できるのか危惧している・マンパワー不足が不安である	2	
防災教育	研修体制の整備	・防災研修の実施・被害を最小限にするリスクマネジメントにおいても研修が必要・具体的な被災事例をもとに定期的な研修を受講できる体制づくり	3	11(27.5)
	災害時対応能力の習得	・専門職としての予防的な支援方法・専門職としての役割や活動方法・落ち着いて行動できる精神力を常に備える確かな行動ができるようにする	3	
	防災に対する意識の向上及び理解	・災害のニュース等に触れると問題意識が高まるが時間とともに希薄になってしまう・訓練のための訓練に終わらずいざという時に対処できるよう一人ひとりの自覚が大事・職員にも日頃から災害への意識を持ってもらうべき・職員の防災に対する意識の向上及び理解が不足している・防災に対する意識をしっかりと持つ上でも職員教育が必要	5	
防災訓練	訓練状況の想定	・電気、ガス、水道などが供給されない状況を想定した訓練・入所者の重度化により増加しているベッドごとの移動を想定した訓練・火災想定訓練のみであるため災害全般に対する訓練・家族への連絡連携の具体的な訓練の計画及び実施・ボランティアの協力を組み入れた訓練	5	8(20.0)
	地域との合同防災訓練	・仕事のため平日の日中は地域住民の防災訓練の参加が困難・施設のための訓練という感じがあるため地域の防災訓練における施設の関わりが大切・地域全体での防災訓練が必要	3	
防災設備・備品の整備	備品の確保及び管理	・災害備蓄品の再検討・災害備蓄品の量の確保・備蓄倉庫の確保・災害時の備えとしてどの程度の備品を準備すれば安心なのか想像できない	4	8(20.0)
	防災設備の経済的負担	・防災備品が高額であるため容易に準備ができない・国や県の補助がなければ防災設備の整備が進まない・スプリンクラー設置に費用がかかり過ぎる	3	
	備品の耐震対策	・ロッカーや書庫など転倒しやすいものの固定	1	
防災マニュアルの整備	防災マニュアル作成	・防災マニュアルの検討・地震や火山噴火などの災害全般に対するマニュアルの整備	2	2(5.0)
総件数				40(100.0)

回答者数:34名

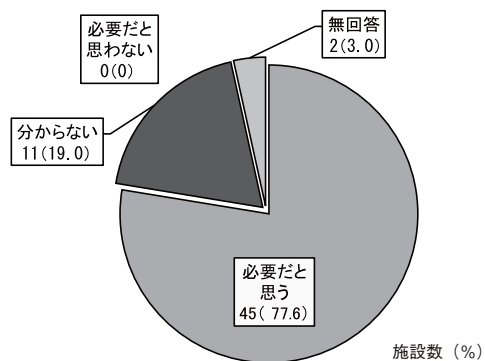


図5 高齢者施設における災害介護研修の必要性の有無 n=58

操作)」についてであった。時期としては、「防災訓練時」「新任職員採用時」であり、実施回数は「年2回」9施設、「年1回」6施設、「年3回」「年4回」各2施設、「年6回」1施設の順であった。(図6)

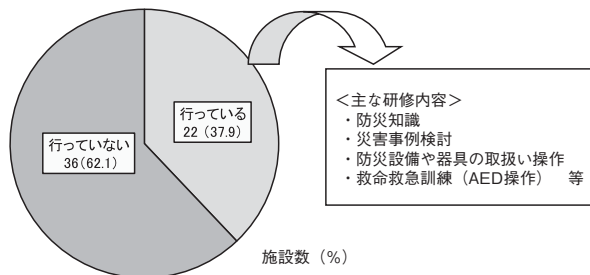


図6 災害に備えた研修の実施状況 n=58

IV. 考察

1. 災害対策の実態について

1) 施設の被災経験について

被災経験がある施設は13.8%と少ない状況であった。4件と回答が最も多かった平成17年度は、台風被害を含む風水害のほか「18年豪雪」として記録的な大雪に見舞われ雪害対策部が設置された²⁾が、幸いにも施設における被害は少ない状況にあったと推察される。

被災時の管理者の対応として最も多かったのは「電気システムの確保」であった。災害発生直後においては、利用者の安全確保が最優先されるが、人的被害まで至らない災害であったことからこのような結果になったと考えられる。ライフラインの中で電力は最も早い段階で復旧が可能であるが、電源が絶たれることで医療機器を装着した利用者等への適切な対応が困難となり、生命の危機につながる恐れがある。災害時に備えては、非常電源や予備電源の確保は重要であると考ええる。

2) 防災訓練の実施状況

消防法³⁾により、施設においては避難訓練及び消火訓練を年2回以上実施することが義務づけられていることから、1施設を除いて各施設が法令を遵守し、定期的な訓練を実施していると考えられる。防災訓練は、通報、消火、避難、総合訓練等が幅広く実施されているが、災害が起きた状況により優先順位が変わってくるものとする。今回の調査では、夜間を想定した訓練の記載があったのは25施設 (43.1%) であった。下畑ら⁴⁾によると、約70%の施設が夜間を想定して入所者参加によって昼間防災訓練を行っていることが明らかになっている。入所施設にあっては夜勤体制下での実践的な対応が望まれるため、訓練の実施に当たっては時間帯についても検討が必要である。

防災マニュアルについては7施設において整備されていなかった。定期的な評価・修正については、7割近くが実施しているが、3割はマニユア

ルを備えてはいても、評価・修正までに至っていないことが分かった。マニュアルは作成して終わりではなく、全職員が内容を周知し実際に活用できるものにしていくことが目的であることから、定期的な評価・修正は必須であり、より実践的なものにしていくことが求められる。

3) 災害時の連絡体制

災害時は緊急事態であり迅速な対応が求められることから、正確な情報を速やかに全職員へ伝える必要がある。情報連絡が途絶えることなく有効に機能するよう「緊急連絡網」による定期的な伝達訓練を実施していく必要がある。緊急招集に当たっては、「監督的立場を頂点とした連絡網」のみならず、施設から同心円状に住所別連絡網を作成することも重要ではないかと考えられる。また、通信手段として、自動連絡システムを導入している施設があったが、このシステムは災害時に有効なツールとなっていくと考えられることから導入の促進が望まれる。

また、2施設において「地震時は震度5以上で駆けつけるシステム」がとられていた。特に大災害発生後は、職員の緊急招集の連絡が困難となることも予測されることから、連絡網の整備とともに、災害発生時にとるべき行動を各施設において事前にルール化しておくことも重要ではないかと考える。

4) 災害備蓄品

備蓄品の種類としては「非常食」「飲料水・生活用水」が多く、合わせて7割を占めていた。これらは災害時に優先的に必要とされるものである。非常食としては、真空パック粥や缶粥があげられているが、施設においては嚥下能力の低下している方や、経管栄養の利用者も多いことから、食事形態についても考慮されていることが考えられる。その他の備蓄品としては、防災・医療用品、照明器具や暖房器具などがあげられていたが、暖房器具に関しては地域性の考慮が必要である。備蓄品については保管場所のみならず、種類や数量、保存期限を記載したリストを作成し全職員に周知しておくことが望ましい。

また、発電機や照明器具などの備品については、中辻⁵⁾が述べているように施設が定期的に行う行事の際に活用し、職員の誰もが使いこなせるようにしておくことが有効であると考ええる。

5) 防災対策の今後の課題

今後の課題として最も多かったのは「防災体制

の整備」であった。施設においては自力避難が困難な入所者の割合が高く、災害時は介護者としての職員の役割が重要になる。特に夜間は防火管理体制が手薄になることから被害の拡大が危惧される。災害時は通報・連絡のほか、利用者の避難誘導等の様々な対応が必要とされ、施設内の人員体制では対応が困難な状況にある。これらから「地域住民との相互協力体制の確保」として、管理者は、普段から地域住民の協力が迅速に得られる体制づくりや地域と一体となった災害対策の必要性を感じているのではないかと考える。

次いで「防災教育」が課題としてあげられていた。災害は日常的に体験することは少ないことから、管理者としては教育による職員の意識向上や災害時対応能力の習得、研修体制の整備の必要性を認識しているものと考ええる。

「防災訓練」「防災マニュアルの整備」に関しては、災害全般についての訓練、防災マニュアルの作成などがあげられた。井川⁶⁾は、場面ごとの防災マニュアルの整備の必要性について述べている。火災や地震・風水害などのほか、ライフラインが途絶えた際の対処方法をマニュアル化しなければ職員全員が混乱し、その結果として入所者にも大きな動揺を与えてしまうことへもつながる。また、大里⁷⁾は、災害に対して陥りやすい心理状態として『正常化バイアス』について指摘しており、これを防ぐ方法として、事業所内の24時間の状況（利用者の状態像なども記しておく）や屋内の見取り図などを作成し、災害が発生した時間帯や場所でどのような状況が生じるかを想定し記載することの必要性を述べている。災害発生時に起こり得る状況を書き出すことで、イメージを意識づけることが可能になることから、施設においてこれらの取り組みは重要なことであると考ええる。

「防災設備・備品の整備」では、経済的負担があげられていた。中でも高額な設備投資を必要とするスプリンクラーについては、平成21年4月より施行の義務づけが開始された。施行に当たっては、一部の施設において「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業」の一環として補助が行われることとなっているが、対象施設の拡大とともに、工費助成の上乗せなどの早急な対応が望まれる。また、災害時の社会福祉施設の役割として、建物の耐震化を進めることや立地条件の確認は必要な取り組みとされているが、本県はこれまで幸いにも甚大な被災経験が少ないことから、これら

についての認識が低いものと推察される。

2. 災害介護教育に関する意識について

58施設中45施設（77.6%）の管理者が養成施設における災害介護教育の必要性を認識していたことから、災害介護教育への意識は高いものと考えられる。しかし、11施設（19.0%）は「分からない」と回答していた。これは現在「災害介護」について明確な定義づけがされていないことから、内容を具体的に把握しづらかったからではないかと考えられる。災害時における介護福祉職の果たす役割について認識されるようになったのは、新潟中越及び中越沖地震以降であり、実践報告についても平成21年1月に日本介護福祉士会主催で開催されたシンポジウムが初めてである。今後は、被災時の実践内容をまとめ、報告していくとともに、それらをもとに災害時における介護についての研究を進め、「災害介護」を体系化していく必要がある。

施設においては約8割が災害に備えた災害介護研修の必要性を感じていたが実施していた施設は約4割であった。年2回の防災訓練と関連づけて研修を取り入れていくことにより、実施率が高くなるのではないかと考える。高室⁸⁾は、災害研修は知識と情報だけでなく、訓練も含めた演習を伴うことでより実践的な内容となり、「受講+話し合い+演習」をセットにした参加型研修が効果的であると述べている。このことから、研修の実施に当たっては回数とともに内容の検討が必要であると考える。

V. 結論

施設管理者に対する今回の調査から、以下のことが明らかになった。

1. 災害対策の実態について

- 1) 施設の被災経験については、13.8%と少ない状況であった。被災時の対応として最も多かったのは「電気系統の確保」であった。
- 2) 防災訓練は全ての施設が実施しており、訓練の種類としては「避難訓練」「消火訓練」「通報訓練」「救護訓練」であり、22.4%の施設がこれらを組み合わせ「総合訓練」として実施していた。防災マニュアルについては87.9%の施設において整備されていたが、31.4%は定期的な評価・修正を実施していなかった。災害時の連絡体制としては59.6%が

「緊急連絡網」を作成していた。災害備蓄品の種類としては「非常食」「飲料水・生活用水」が多く、合わせて72.2%であった。

- 3) 防災対策の今後の課題としては、『防災体制の整備』『防災教育』『防災訓練』『防災設備・備品の整備』『防災マニュアルの整備』があげられた。

2. 災害介護教育に関する意識について

- 1) 管理者の77.6%が養成校における災害介護教育の必要性を認識していた。
- 2) 管理者の77.6%が施設における災害介護研修の必要性を認識していたが、災害に備えた研修を実施していた施設は37.9%であった。

今後、施設の災害対策においては、防災体制・設備の整備、防災教育の推進とともに、防災訓練・マニュアルをより実践的なものにしていく必要がある。災害時における介護についての研究を進め、災害介護の構築を図り、介護福祉教育の中に位置づけていくことの必要性が示唆された。

謝辞

本調査の実施にあたり、ご協力いただきました各施設の管理者の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 加藤美智子, 災害介護教育の必要性の検討－介護福祉士養成課程の学生アンケート調査から－, 第16回日本介護福祉学会大会要旨集, 2008 190.
- 2) 秋田魁年鑑, 秋田魁新報社, 2007 148.
- 3) 総務省消防庁予防課, 消防法施行規則第3条, 防火管理に係る消防計画, 1961.
- 4) 下畑新他, 入所者の移動能力から見た防災訓練の実施に関する研究－特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の火災時における避難に関する研究(その2)－, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2001 863-864.
- 5) 中辻直行, ふれあいケア, 全国社会福祉協議会, 2005 11(6) 22.
- 6) 井川和也, ふれあいケア, 全国社会福祉協議会, 2005 11(6) 8.
- 7) 大里宣之, おはよう21, 中央法規, 2009 20(7) 21.
- 8) 高室成幸, おはよう21, 中央法規, 2009 20(7) 27.

参考文献

- ・高齢者福祉施設等における災害時の対応についての研究事業報告書－阪神・淡路大震災、新潟中越地震の教訓を生かして－(2007), 神奈川県保健福祉部高齢福祉課.
- ・災害時における災害福祉ボランティア・マニュアル(2008), 社団法人日本介護福祉士会.
- ・酒井明子, 災害看護の現場から－災害看護学構築に向けて－いま、なぜ災害看護が必要か, 看護教育, 2006 47(2) 106-110.
- ・佐野実生他, 地震災害時の高齢者支援に関する研究～平常時の備えと保健師の役割～, 日本災害看護学会誌, 2009 11(1) 129.
- ・佐藤貴美子他, 災害看護学の構築に向けて(Ⅰ)文献からみた災害看護学の現状, 看護研究, 1998 31(4) 3-12.
- ・内閣府編, 防災白書, 2008 29-35.